

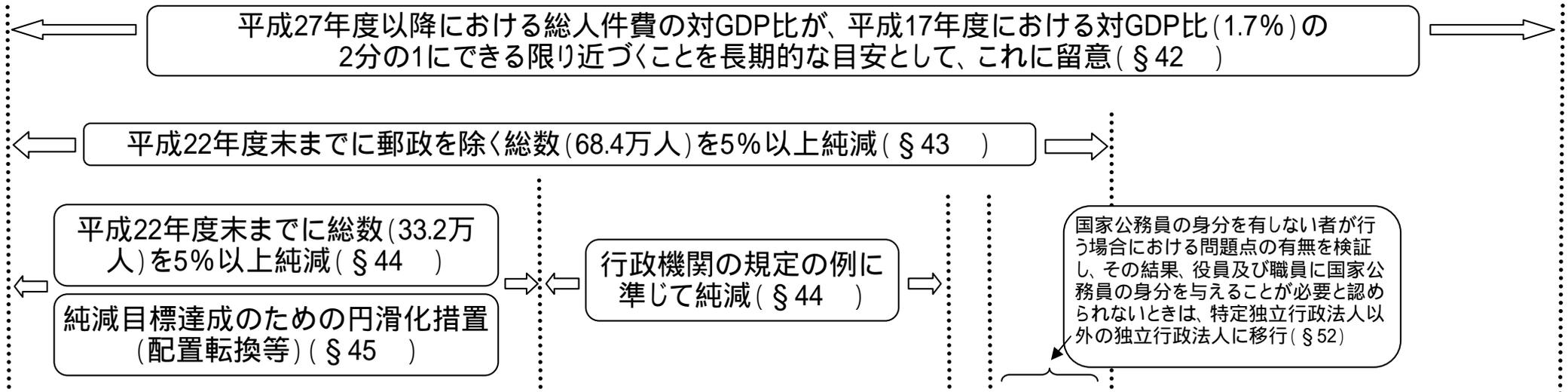
総人件費改革の現状と取組

(参考資料)

平成18年4月27日

中馬弘毅臨時議員配布資料

< 国の取組 >



国家公務員 8.6兆円 94.6万人					
行政機関	自衛官	国会・裁判所等	特定独立行政法人	2007年～ 民営化	日本郵政公社
3.3兆円 33.2万人	1.8兆円 25.2万人	0.3兆円 3.1万人	0.7兆円 6.9万人		2.4兆円 26.2万人

凡例) § 42 = 行革推進法案第42条第2項

注1) 行政機関、自衛官、国会・裁判所等の定員は、平成17年度末現在。人件費は、平成17年度予算額。

注2) 特定独立行政法人の役職員数は、平成18年1月1日現在。人件費は、平成16年度実績。

注3) 日本郵政公社の役職員数は、平成16年度末現在。人件費は、平成16年度決算額。

＜ 地方の取組 ＞

- ・政府は、平成22年4月1日における地方公務員の総数が平成17年4月1日の総数(304.2万人)から4.6%以上純減したものとなるよう、地方公共団体に職員数の厳格な管理を要請(§ 55)
- ・政府は、地方公務員の配置に関する基準を見直すほか、地方公務員の増員をもたらすことのないよう努める(§ 55)
- ・政府及び地方公共団体は、公立学校の教職員その他の職員の総数について、児童及び生徒の減少に見合う数を上回る数の純減をさせるため必要な措置を講ずる(§ 55)
- ・地方公共団体は、職員数を厳格に管理(§ 55)
- ・地方公共団体は、公立の大学及び地方公営企業について、公立大学法人又は一般地方独立行政法人等への移行を推進(§ 55)

地方公務員						28.5兆円 304.2万人
一 般 行 政	(公 営 企 業 ・ 病 院 ・ 水 道 等)	教 育	警 察	消 防	福 祉 関 係	
〔 5.9兆円 66.5万人 〕	〔 3.5兆円 38.6万人 〕	〔 11.3兆円 114.0万人 〕	〔 2.7兆円 27.4万人 〕	〔 1.5兆円 15.6万人 〕	〔 3.6兆円 42.1万人 〕	

凡例) § 55 = 行革推進法案第55条第1項

注) 地方公務員の定員は平成17年4月1日現在、人件費は平成16年度決算額からの推計。

国の行政機関の定員(33.2万人):今後5年間で5%以上純減

< 厳格な定員管理 >

定員合理化計画

(平成17年10月4日閣議決定)

従来の削減目標の倍に

組織及び定員に関する

不断のスリム化努力

メリハリに配慮しつつ、

毎年度の厳格な増員審査
(総務省行政管理局)

減員

増員

5年間で約5千人以上の純減
(従来の純減数の倍)

< 業務の大胆かつ構造的な見直し >

事業の要否及び主体の仕分け・効率化

[重点事項]

行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な見直し

地方支分部局等の抜本的かつ重点的な見直し

包括的・抜本的な民間委託等

IT化による業務のスリム化

非公務員型独立行政法人化等

5年間で約1万2千人以上の純減

個別具体的事項について

行政減量・効率化有識者会議の知見も活用

【 1.5%以上の純減 】

【 3.5%以上の純減 】

《 5%以上の純減の確保 》

行政減量・効率化有識者会議 有識者名簿

- いいた まこと
飯田 亮 セコム株式会社取締役最高顧問
- あさくら としお
朝倉 敏夫 読売新聞東京本社常務取締役論説委員長
- おうみ なおと
逢見 直人 日本労働組合総連合会副事務局長
- おきな ゆり
翁 百合 (株)日本総合研究所主席研究員
- おばた じゅんこ
小幡 純子 上智大学大学院法学研究科教授
- かしたに たかお
榎谷 隆夫 日本公認会計士協会理事
- きくち てつろう
菊池 哲郎 毎日新聞社論説委員長
- たかはら けいいちろう
高原 慶一郎 ユニ・チャーム株式会社代表取締役会長
- とみた としき
富田 俊基 中央大学法学部教授
- ふなだ むねお
船田 宗男 フジテレビジョン報道局解説委員主幹
- みやわき あつし
宮脇 淳 北海道大学大学院法学研究科教授
- もり さだのり
森 貞述 愛知県高浜市長

(: 座長)
(: 座長代理)

開催実績と当面の予定（1月～4月）

主な議題を列挙

- 1月31日 【第1回会議】
総人件費改革の実行計画等について（事務局）
国の行政機関の定員管理及び減量・効率化の取組について（総務省行政管理局）
追加検討要請事項について（検討）
- 2月 8日 【第2回会議】
追加検討要請事項について（検討・決定）
- 3月10日 【第3回会議】
重点8事項の各省ヒアリング
・農林統計関係（農林水産省）
・食糧管理関係（農林水産省）
・森林管理関係（農林水産省）
- 16日 【第4回会議】
重点8事項の各省ヒアリング 労働保険（労災）は追加検討要請事項。
・国立高度専門医療センター関係（厚生労働省）
・ハローワーク関係及び労働保険（労災）関係（厚生労働省）
・行刑施設関係（法務省）
配置転換、採用抑制等の枠組みの検討状況（事務局）
- 22日 【第5回会議】
地方支分部局・IT化についての検討状況（総務省行政管理局）
重点8事項の各省ヒアリング
・社会保険庁関係（厚生労働省）
・北海道開発関係（国土交通省）

- 24日 【第6回会議】
中間取りまとめについて（討議）
- 30日 【第7回会議】
中間取りまとめについて（討議・決定）
- 4月 7日 【第8回会議】
追加7事項の各省ヒアリング
・登記・供託関係（法務省）
・自動車登録関係（国土交通省）
・気象庁関係（国土交通省）
国家公務員の配置転換、採用抑制等の枠組みについて（事務局）
- 14日 【第9回会議】
追加7事項の各省ヒアリング
・国有財産管理関係（財務省）
・官庁営繕関係（国土交通省）
・国土地理院関係（国土交通省）
- 21日 【第10回会議】
再ヒアリング
・農林統計関係（農林水産省）
・食糧管理関係（農林水産省）
・森林管理関係（農林水産省）
- 28日 【第12回会議】（予定）
再ヒアリング
・ハローワーク関係及び労働保険（労災）関係（厚生労働省）
・社会保険庁関係（厚生労働省）
・北海道開発関係（国土交通省）
国立高度専門医療センター関係、行刑施設関係に係る検討状況（事務局）

国の行政機関の定員（33.2万人）の純減に関する 今後のスケジュール（5月～6月）

5月（連休明け）

行政減量・効率化有識者会議において、

必要に応じ、関係省庁から再ヒアリング

最終取りまとめについての討議

「最終取りまとめ」決定

（政府部内において）
配置転換・採用抑制
について、労働組合
とも意見調整しつつ
検討

（必要に応じて）
閣僚折衝

6月

遅くとも6月頃までに行政改革推進本部において
成案を得、政府の方針として決定